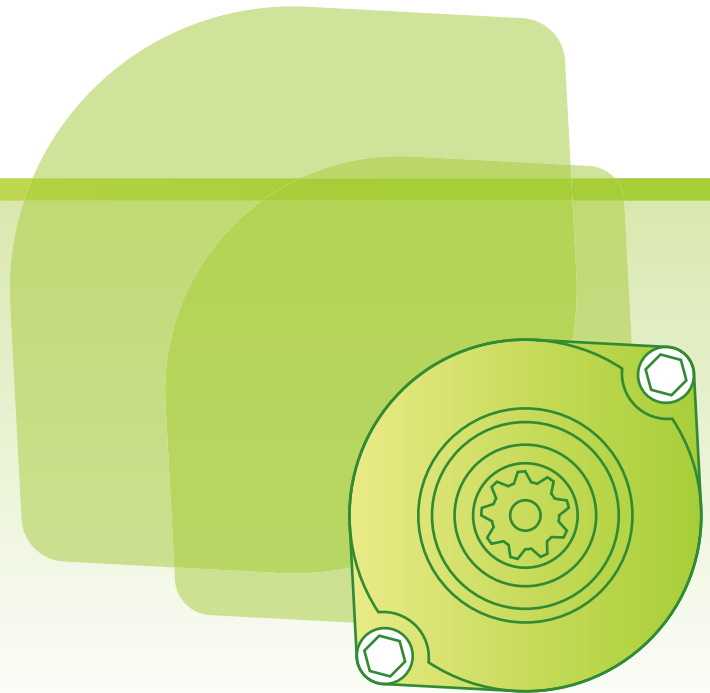


MITSUBA

MITSUBA Corporation

ANNUAL REPORT 2020

Fiscal Year Ended March 31, 2020



Contents

プロフィール.....	C2
会社概要.....	C2
財務ハイライト.....	1
沿革.....	1
経営者メッセージ.....	2
業務概況.....	4
財務セクション.....	6

プロフィール

株式会社ミツバは、トップレベルの自動車電装品メーカーとして、輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の有効活用により、グローバルでの成長と収益力の向上を目指す経営を推進いたします。

私たちが所属する自動車産業は、「CASE」と呼ばれる、100年に一度の転換期を迎えております。内燃機関からEVへのシフト、ICTやAI技術の導入による「つながる車」や「自動運転」の実現。また、カーシェアリングに代表される、必要な時にお金を払って利用する「MaaS」というサービスの普及も始まり、自動車が「所有」するものから「利用」するものへと変化しています。

このような環境の中、当社は2020年4月より「収益力・キャッシュフロー創出力の強化による財務体質の改善」を基本方針とし、5か年計画の第12次中期経営計画をスタートしました。

第12次中期の重点課題としましては、

- ① 四輪事業：CASEに対応した機電一体化によるシステム商品の開発
- ② 二輪・汎用事業：各国の排ガス規制を機会ととらえた環境対応商品の開発

を強化し、積極的な拡販を図ってまいります。

また、事業の選択と集中および商品競争力の向上によりフリーキャッシュフローを改善し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスおよび経営管理能力の強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

会社概要

本社所在地

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681

Tel (0277) 52 0111

Fax (0277) 52 5191

設立

1946年3月8日

資本金

98億85百万円

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

発行可能株式総数

150,000,000株

発行済株式の総数

45,581,809株

株主数

10,252名

従業員数

連結：28,230名 (2,387名)

単体：4,081名

臨時雇用者数は、年間の平均人員を

() 外数で記載

(2020年3月末現在)



【取締役】

代表取締役社長 北田 勝義
代表取締役 武 信幸
取締役 杉山 雅彦
取締役(監査等委員) 木内 啓治
社外取締役(監査等委員) 藤原 晃
社外取締役(監査等委員) 葉山 孝
社外取締役(監査等委員) 段谷 繁樹

【執行役員】

社長執行役員 北田 勝義
副社長執行役員 武 信幸
常務執行役員 杉山 雅彦
常務執行役員 棚橋 得有
常務執行役員 馬橋 一美
常務執行役員 白土 昌義
常務執行役員 茂木 真通
常務執行役員 野末 裕
常務執行役員 日野 貞実
常務執行役員 南 秀行
執行役員 永井 邦夫
執行役員 阿部 純
執行役員 齋藤 立
執行役員 水野 幸司
執行役員 稲村 春喜

執行役員 今井 秀夫
執行役員 顧 偉成
執行役員 山崎 武志
執行役員 小宮 英彰
執行役員 市川 祐輔
執行役員 半澤 隆
執行役員 出居 勉
執行役員 吉田 清隆

(2020年6月26日現在)

Financial Section

財務ハイライト

株式会社ミツバ及び連結子会社
各年度3月期

	百万円（1株当たりの数値を除く）					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020
純売上高.....	¥306,030	¥333,232	¥327,977	¥387,186	¥333,278	¥304,224
売上総利益.....	51,486	53,488	55,486	59,258	44,773	40,194
営業利益.....	22,096	22,889	22,687	19,103	10,956	8,531
税引き前利益.....	19,044	17,729	13,460	9,127	3,853	(5,352)
親会社株主に帰属する当期純利益.....	11,434	8,518	5,082	(6,528)	(7,021)	(13,804)
資本的支出.....	18,521	19,842	20,955	22,304	35,199	27,847
総資産.....	315,910	314,859	329,391	337,269	334,679	312,384
総資本当期純利益率（%）.....	4.0	2.7	1.6	—	—	—
自己資本.....	79,344	76,014	78,081	68,473	56,971	28,830
自己資本当期純利益率（%）.....	16.8	11.0	6.6	—	—	—
自己資本比率（%）.....	25.1	24.1	23.7	20.3	17.0	9.2
一株当り利益.....	¥255.47	¥190.31	¥113.55	¥(145.87)	¥(156.87)	¥(308.43)
一株当り配当.....	14.0	18.0	15.0	16.0	16.0	—
インタレストカバレッジ（倍）.....	13.9	22.2	19.5	3.7	3.7	8.0
試験研究費.....	11,002	13,039	13,806	14,441	18,242	14,320
販管費比率（%）.....	9.6	9.2	10.0	10.4	10.1	10.4
流動比率（%）.....	143.8	148.7	152.5	142.0	150.0	128.6
固定比率（%）.....	158.7	160.9	170.7	203.3	259.3	491.8
有利子負債.....	134,344	141,816	152,669	175,222	189,439	200,169
キャッシュ・フロー						
営業活動 CF.....	16,330	29,276	25,450	5,470	6,157	15,305
投資活動 CF.....	(19,641)	(20,027)	(21,201)	(19,876)	(33,374)	(23,601)
財務活動 CF.....	17,316	1,398	3,409	16,385	8,154	6,337

沿革

1946年	群馬県桐生市に株式会社三ツ葉電機製作所として創立 自転車用発電ランプ生産販売開始
1951年	自動車用警音器（ホーン）生産販売開始 自動車関連事業始まる
1956年	ワイパーモーター生産販売開始
1960年	小型二輪車用スターターの生産販売開始
1970年	株式会社両毛電子計算センター設立（1982年 株式会社両毛システムズに改称）
1977年	東京店頭市場に株式公開
1986年	アメリカ・イリノイ州にアメリカン・ミツバ・Corp.を設立
1988年	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1989年	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1996年	株式会社ミツバに社名変更
1997年	新ミツバ環境宣言、行動指針発表
2006年	MITSUBA WAY制定
2007年	自動車電機工業株式会社と合併

経営者メッセージ



代表取締役社長
北田 勝義

当社グループは、企業の継続的発展のため、お客さまに「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということを基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

企業理念

ミツバは、ミツバを愛しささえる人々とともに、
社会と環境に調和した技術の創造を通して、
世界の人々に喜びと安心を提供する。

経営方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルを合わせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

中長期的な経営戦略

自動車における技術革新のスピードが一段と速まる中、グローバルのマーケットはますます多様化しております。こうした環境の中で中長期にわたり当社は、強みとするモーター技術に制御技術および機構技術を相互に結び合わせたトップランナー商品の開発を強化し、多様化するモビリティ市場において、お客さまの安全・安心ニーズにお応えしたいと考えます。また、グループの総合力を結集した商品・サービスにより、エコロジー社会や高齢化社会を重点ターゲットとして新市場の創造にも挑戦してまいります。

対処すべき課題

世界経済は、貿易障壁の高まりや地政学リスクの不確実性増大を背景に各国で成長の足踏みが続いています。足元では、米中間の関税影響や中国エリアの市場減速、品質不具合対応、2019年11月に中国湖北省で発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大などが当社の事業に大きな影響を及ぼしており、これらに対応するための事業運営の見直しが必要となっています。

当社グループは、第11次中期経営計画（2017年度～2019年度）の計画最終年度である2020年3月期の厳しい業績結果を踏まえて、2020年度から始まる第12次中期経営計画では、「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」の3点を経営方針とし、これらの施策を着実に遂行することにより、収益基盤を底上げし将来の確固たる事業基盤を確立します。

次期の見通し

世界経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が個人消費の低迷や企業収益の悪化など、実態経済に大きな影響を及ぼしており、経済活動の正常化や景気の回復時期を見通すことは困難となっています。

自動車業界においても、当社が生産拠点を有する日本や米州を始め、世界各国において生産・販売の回復の見込みは大変厳しく不透明な状況にあることから、2021年3月期の業績予想につきましては現時点では適正かつ合理的な算出ができないため未定としています。

今後、業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に答え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

北田勝義

代表取締役社長
北田 勝義

業務概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）および子会社51社、関連会社4社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業および情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業としてグループ向けおよび一般向けの業務代行業および電気工事等を営んでおります。

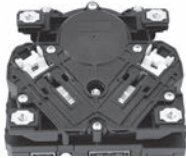
四輪電装製品



フロントワイパーシステム



パワーウィンドウモーター



パワーライドドアドライブシステム



電動パワーステアリングモーター



スターターモーター

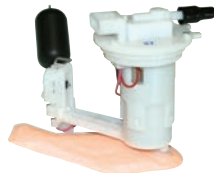


電動オイルポンプ

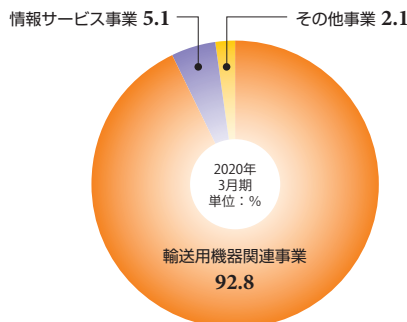
二輪電装製品



ACG スターター



燃料ポンプモジュール



事業別売上高構成比

2020年3月期の業績

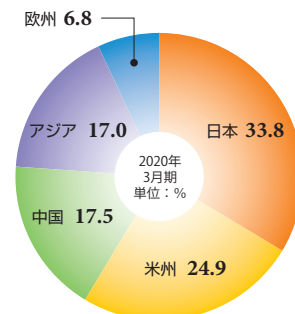
当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題により、景気に減速感が見られていたところに、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大し、世界経済に深刻な打撃を与えました。年度後半には、米国や欧州、日本、中国など、各国の経済成長率は、いずれも前年度対比で大幅減を示すなど、当社を取り巻く環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、2019年のグローバル四輪車販売は暦年で90,266千台（前年比4.8%減）となりました。米国は販売奨励金が増加したものの、米中間の通商問題の影響により、暦年で17,048千台（前年比1.3%減）と2年ぶりに前年を下回りました。中国は暦年で25,769千台（前年比8.2%減）と2年連続で前年を下回りました。欧州は英国のEU離脱による経済不透明感があつたものの、2020年から部分導入される排ガス規制見直し前の駆け込み需要により、暦年で15,340千台（前年比1.2%増）と2年ぶりに前年を上回りました。

日本においては、10月以降の増税や台風被害、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2019年度は5,039千台（前年度比4.2%減）と4年ぶりに前年を下回りました。登録車は3,183千台（前年度比4.6%減）で5年ぶりの減少、軽自動車は1,856千台（前年度比3.5%減）と3年ぶりの減少となりました。

一方、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドが自賠責保険料の増額や、新排ガス規制導入による車両価格の上昇により大幅減になりました。

日本においては、軽二輪、小型二輪車の増加はあつたものの、メインの原付第一種の減少により、全体で362千台（前年度比1.6%減）と6年連続で前年を下回りました。



地域別売上高構成比

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,042億24百万円（前期比8.7%減）、連結営業利益は85億31百万円（前期比22.1%減）、連結経常利益は68億93百万円（前期比35.6%減）となりました。また、足元で大幅に悪化した財務体質に対し、再び安定した財務体質と業績回復基調を取り戻すため、当期において抜本的構造改革の実施を決定し事業構造改革に関連する費用を特別損失として計上したほか、投資回収が見込めない既存設備の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は138億4百万円（前期は70億21百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業別情報

輸送用機器関連事業

北米や中国市場における売上の低迷、及び新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は2,874億36百万円（前期比9.3%減）、営業利益は69億12百万円（前期比29.6%減）となりました。

情報サービス事業

公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は158億47百万円（前期比2.1%増）、営業利益は13億49百万円（前期比75.6%増）となりました。

その他事業

売上高は64億1百万円（前期比7.7%減）、営業利益は2億64百万円（前期比32.9%減）となりました。

地域別情報

日本

売上高は1,026億69百万円（前期比4.9%減）となりました。営業利益は23億76百万円（前期は8億61百万円の営業損失）となりました。

米州

売上高は757億32百万円（前期比8.0%減）となりました。営業損失は10億33百万円（前期は5億51百万円の営業損失）となりました。

欧州

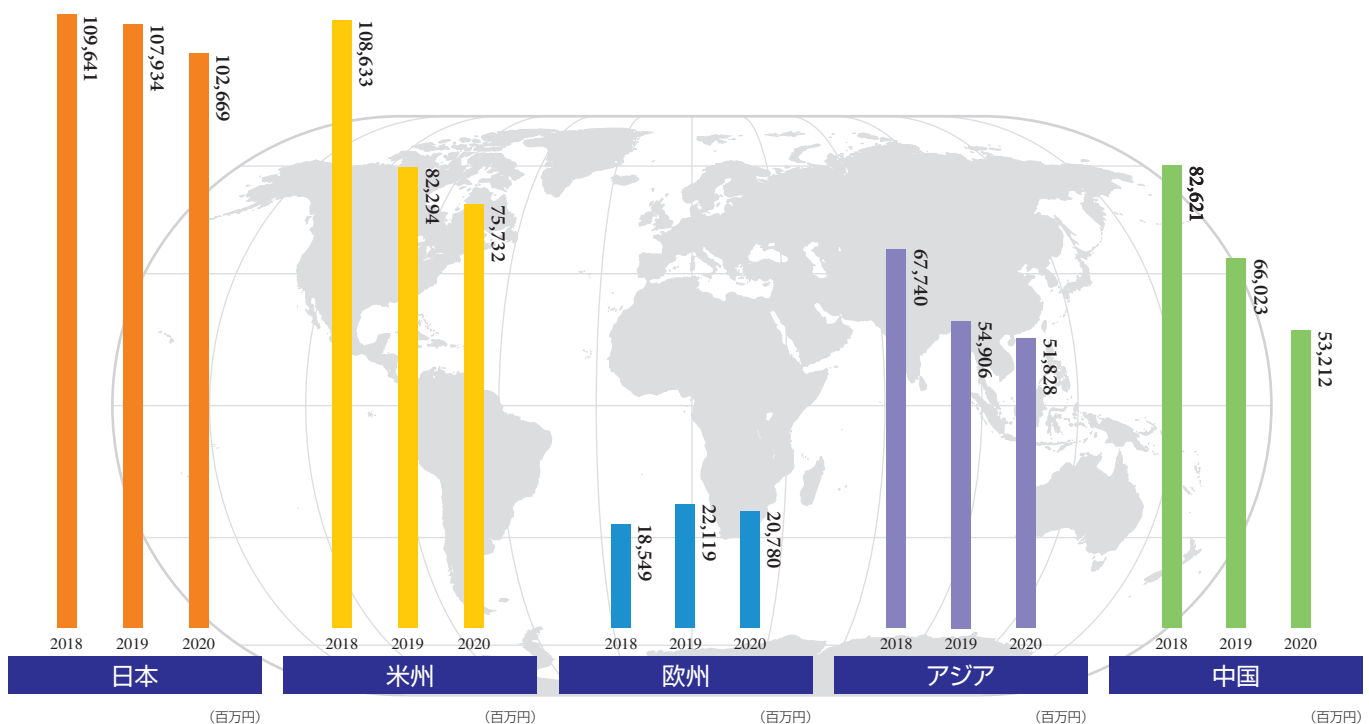
売上高は207億80百万円（前期比6.1%減）となりました。営業損失は4億67百万円（前期は9億99百万円の営業損失）となりました。

アジア

売上高は518億28百万円（前期比5.6%減）となりました。営業利益は50億79百万円（前期比14.7%減）となりました。

中国

売上高は532億12百万円（前期比19.4%減）となりました。営業利益は28億84百万円（前期比55.3%減）となりました。



連結貸借対照表

株式会社ミツバ及び連結子会社

2019年及び2020年3月31日現在

資産の部	百万円 3月31日付		千円ドル 3月31日付
	2019	2020	2020
資産の部			
流動資産：			
現金及び預金（注記5）	¥61,672	¥55,699	\$511,804
有価証券（注記3、5）	99	—	—
売上債権：			
受取手形及び売掛金（注記13）	53,386	43,932	403,678
貸倒引当金	(29)	(40)	(372)
たな卸資産（注記4）	50,117	49,777	457,392
その他	21,714	21,214	194,935
流動資産合計	186,962	170,584	1,567,437
有形固定資産（注記7、10）：			
土地	7,455	7,878	72,396
建物及び構築物	74,917	77,460	711,756
機械装置及び運搬具	150,841	157,265	1,445,052
工具、器具及び備品	53,114	52,119	478,905
建設仮勘定	21,107	12,673	116,453
リース資産	6,004	7,654	70,337
	313,441	315,052	2,894,902
減価償却累計額	(207,729)	(207,855)	(1,909,913)
有形固定資産合計	105,712	107,196	984,989
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3、6）	18,593	15,029	138,099
長期貸付金	2,263	2,252	20,701
繰延税金資産（注記9）	2,425	1,128	10,366
その他	18,737	16,194	148,802
貸倒引当金	(15)	(0)	(8)
投資その他の資産合計	42,004	34,603	317,962
資産合計	¥334,679	¥312,384	\$2,870,389
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金（注記7）	¥44,503	¥50,051	\$459,902
1年以内の長期借入金（注記7）	14,774	21,842	200,705
1年内償還予定の社債（注記7）	—	30	275
買掛債務：			
支払手形及び買掛金	26,062	23,464	215,604
未払法人税等（注記9）	1,791	1,835	16,867
賞与引当金	4,807	2,613	24,015
その他（注記9）	32,712	32,831	301,679
流動負債合計	124,652	132,669	1,219,050
固定負債：			
社債（注記7）	—	1,105	10,153
長期借入金（注記7）	122,932	119,013	1,093,568
繰延税金負債（注記9）	6,789	6,708	61,641
退職給付に係る負債（注記12）	1,638	1,776	16,320
その他	5,928	6,755	62,071
固定負債合計	137,288	135,357	1,243,755
負債合計	¥261,941	¥268,027	\$2,462,805
偶発債務（注記13）：			
純資産（注記8）：			
株主資本			
普通株式			
発行可能株式総数：150,000,000株			
発行済株式総数：			
45,581,809株（2019年及び2020年3月31日現在）	9,885	9,885	90,832
資本剰余金	15,572	15,407	141,578
利益剰余金	36,096	20,735	190,532
自己株式：			
824,079株（2019年3月31日現在）	(602)	—	—
824,714株（2020年3月31日現在）	—	(603)	(5,541)
株主資本合計	60,951	45,425	417,402
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	665	(2,096)	(19,268)
為替換算調整勘定	(4,265)	(12,019)	(110,438)
退職給付に係る調整累計額	(380)	(2,478)	(22,778)
その他包括利益累計額合計	(3,980)	(16,595)	(152,485)
非支配株主持分	15,767	15,526	142,666
純資産合計	72,738	44,357	407,583
負債・純資産合計	¥334,679	¥312,384	2,870,389

添付の注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2018年、2019年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度

連結損益計算書	百万円 3月31日			千米ドル 3月31日
	2018	2019	2020	2020
売上高 (注記 14).....	¥387,186	¥333,278	¥304,224	\$2,795,411
売上原価.....	327,927	288,504	264,029	2,426,076
売上総利益.....	59,258	44,773	40,194	369,334
販売費及び一般管理費.....	40,155	33,817	31,663	290,945
営業利益 (損失) (注記 14).....	19,103	10,956	8,531	78,388
営業外収益 (費用) :				
受取利息・受取配当金.....	1,308	1,263	1,095	10,067
支払利息.....	(1,466)	(1,651)	(1,922)	(17,662)
その他.....	(9,817)	(6,714)	(13,057)	(119,979)
税引前当期純利益 (純損失).....	9,127	3,853	(5,352)	(49,186)
法人税等 (注記 9).....	(12,243)	(8,786)	(6,741)	(61,944)
当期純利益 (純損失).....	(3,116)	(4,932)	(12,094)	(111,130)
非支配株主に帰属する当期純利益 (純損失).....	3,412	2,089	1,710	15,714
親会社株主に帰属する当期純利益 (純損失).....	¥(6,528)	¥(7,021)	¥(13,804)	\$(126,845)

1株当たり情報:	円			米ドル
	2018	2019	2020	2020
当期純利益または純損失.....	¥(145.87)	¥(156.87)	¥(308.43)	\$(2.83)
潜在株式調整後.....	—	—	—	—
株主配当金 (通期).....	16.00	16.00	—	—

連結包括利益計算書	百万円 3月31日			千米ドル 3月31日
	2018	2019	2020	2020
当期純利益 (純損失).....	¥(3,116)	¥(4,932)	¥(12,094)	\$(111,130)
その他の包括利益.....				
その他有価証券評価差額金.....	(601)	(2,180)	(2,792)	(25,657)
為替換算調整勘定.....	(4,213)	1,309	(9,010)	(82,794)
退職給付に係る調整額.....	1,209	(1,534)	(2,287)	(21,017)
持分法適用会社に対する持分相当額.....	402	(205)	183	1,689
包括利益.....	¥(6,318)	¥(7,544)	¥(26,000)	\$(238,909)
内訳				
親会社株主に係る包括利益.....	(9,273)	(9,451)	(26,419)	(242,754)
非支配株主に係る包括利益.....	2,954	1,906	418	3,844

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2018年、2019年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					
	株主資本					
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,592	¥52,011	¥(601)	¥76,888
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動			0			0
連結範囲の変動				336		336
自己株式の取得					(1)	(1)
自己株式の処分			0		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				(6,528)		(6,528)
利益処分による利益配当				(671)		(671)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
2018年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,593	¥45,147	¥(602)	¥70,024
連結子会社の増資による持分の増減			(21)			(21)
連結範囲の変動				(1,313)		(1,313)
自己株式の取得					(0)	(0)
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				(7,021)		(7,021)
利益処分による利益配当				(716)		(716)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
2019年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,572	¥36,096	¥(602)	¥60,951
連結子会社の増資による持分の増減			(164)			(164)
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分			(0)		0	0
親会社に帰属する当期純利益(純損失)				(13,804)		(13,804)
利益処分による利益配当				(716)		(716)
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額				(840)		(840)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
2020年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,407	¥20,735	¥(603)	¥45,425

	千米ドル					
	株主資本					
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年3月31日残高	45,581,809	\$90,832	\$143,088	\$331,680	\$(5,538)	\$560,063
連結子会社の増資による持分の増減			(1,509)			(1,509)
自己株式の取得					(3)	(3)
自己株式の処分			(0)		0	0
親会社に帰属する当期純利益(純損失)				(126,845)		(126,845)
利益処分による利益配当				(6,580)		(6,580)
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額				(7,722)		(7,722)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
2020年3月31日残高	45,581,809	\$90,832	\$141,578	\$190,532	\$(5,541)	\$417,402

百万円

	その他包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利 益累計額合計	非支配 株主持分	
2017年3月31日残高	¥3,406	¥(2,169)	¥(44)	¥1,193	¥15,222	¥93,304
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動						0
連結範囲の変動						336
自己株式の取得						(1)
自己株式の処分						0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						(6,528)
利益処分による利益配当						(671)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(611)	(3,251)	1,118	(2,744)	(464)	(3,209)
2018年3月31日残高	¥2,795	¥(5,420)	¥1,074	¥(1,550)	¥14,757	¥83,231
連結子会社の増資による持分の増減						(21)
連結範囲の変動						(1,313)
自己株式の取得						(0)
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						(7,021)
利益処分による利益配当						(716)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,129)	1,155	(1,455)	(2,429)	1,010	(1,419)
2019年3月31日残高	¥665	¥(4,265)	¥(380)	¥(3,980)	¥15,767	¥72,738
連結子会社の増資による持分の増減						(164)
自己株式の取得						(0)
自己株式の処分						0
親会社に帰属する当期純利益(純損失)						(13,804)
利益処分による利益配当						(716)
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額						(840)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,762)	(7,753)	(2,098)	(12,614)	(241)	(12,855)
2020年3月31日残高	¥(2,096)	¥(12,019)	¥(2,478)	¥(16,595)	¥15,526	¥44,357

千米ドル

	その他包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利 益累計額合計	非支配 株主持分	
2019年3月31日残高	\$6,112	\$(39,195)	\$(3,493)	\$(36,576)	\$144,881	\$668,369
連結子会社の増資による持分の増減						(1,509)
自己株式の取得						(3)
自己株式の処分						0
親会社に帰属する当期純利益(純損失)						(126,845)
利益処分による利益配当						(6,580)
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額						(7,722)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(25,381)	(71,243)	(19,284)	(115,909)	(2,215)	(118,125)
2020年3月31日残高	\$(19,268)	\$(110,438)	\$(22,778)	\$(152,485)	\$142,666	\$407,583

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2018年、2019年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2018	2019	2020	3月31日 2020
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥(6,528)	¥(7,021)	¥(13,804)	\$(126,845)
営業活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）への調整：				
減価償却費	18,324	17,328	15,669	143,979
固定資産除却損	314	1,445	252	2,317
持分法による投資利益	(803)	(966)	(850)	(7,813)
繰延税金資産	3,875	4,233	2,518	23,137
資産の（増）減：				
売上債権の（増）減額	(590)	4,892	6,707	61,637
たな卸資産の（増）減額	(797)	(7,075)	(2,114)	(19,429)
その他資産の（増）減額	(6,322)	(655)	(457)	(4,206)
負債の増（減）：				
仕入債務の増（減）額	(1,754)	(4,935)	(370)	(3,399)
未払金の増（減）額	13,866	1,610	(686)	(6,308)
未払法人税等	(64)	142	44	404
退職給付に係る負債の増（減）額	240	114	327	3,011
その他負債の増（減）額	(2,934)	(442)	3,877	35,627
その他	(11,357)	(2,513)	4,192	38,520
営業活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	5,470	6,157	15,305	140,632
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
投資有価証券の取得による支出	(5,173)	(55)	(328)	(3,013)
投資有価証券の売却による収入	7,368	170	158	1,455
有形固定資産の取得による支出	(20,265)	(34,552)	(25,644)	(235,642)
有形固定資産の売却による収入	446	1,282	1,043	9,589
その他	(2,251)	(218)	1,169	10,747
投資活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	(19,876)	(33,374)	(23,601)	(216,863)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増（減）額	4,168	(93)	5,976	54,913
長期借入れによる収入	31,604	34,936	18,991	174,506
長期借入金の返済による支出	(13,118)	(22,683)	(16,043)	(147,417)
社債の発行による収入	—	—	1,134	10,425
社債の償還による支出	—	—	(15)	(137)
リース債務の返済による支出	(2,072)	(2,130)	(2,024)	(18,604)
配当金の支払額	(4,131)	(1,872)	(1,681)	(15,448)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(64)	—	—	—
その他	(0)	(0)	(0)	(3)
財務活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	16,385	8,154	6,337	58,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,495)	(344)	(2,315)	(21,271)
現金及び現金同等物の純増（減）額	484	(19,406)	(4,273)	(39,269)
現金及び現金同等物の期首残高	74,262	76,278	58,096	533,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531	1,224	—	—
現金及び現金同等物の期末残高（注記5）	¥76,278	¥58,096	¥53,822	\$494,556
補足データ：				
期中支払現金額				
法人税等の支払額	¥8,458	¥4,438	¥4,032	\$37,053
利息の支払額	1,482	1,671	1,917	17,614

連結財務諸表注記

株式会社ミツバ及び連結子会社

1. 財務諸表作成の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社ミツバ（以下「当社」）及び連結子会社が保持する会計帳簿を基に、日本の会社法及び金融商品取引法の規定に準拠し、また日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成されており、日本以外の国及び地域で一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行とはいくつかの点で異なる場合があります。

日本国外の読者の理解を促進するため、国内で公表する目的で作成された連結財務諸表の一部の科目について組替えを行っております。また、一部の連結財務諸表注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則では開示を要求されていない情報も含まれておりますが、参考情報として記載しております。連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されており、2020年3月31日時点の1米国ドル＝108.83円という換算レートを使用して計算しております。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本原則

当社は2020年3月31日時点において、51社の子会社を有しております。連結財務諸表は当社及び46社の重要な子会社の会計情報を含んでおります。連結会社間債権債務及び重要な連結会社間取引は連結上相殺消去されております。

20～50%を所有する関連会社に対する投資には、一部を除き、持分法を適用しております。非連結子会社及び関連会社に対する投資の一部は重要性がないため原価法を適用しております。これらの会社の利益は受取配当金を通じてのみ当社の財務諸表に反映されております。連結子会社に対する投資額と取得時の純資産額に対する持分との差額については、定額法により、5年間で償却しております。

(b) 現金及び現金同等物

当社及び連結子会社は日本会計士協会会計制度委員会報告第8号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」を採用しております。これに従い、現金及び現金同等物は、譲渡性預金、容易に換金可能な3カ月以内に満期を迎える銀行預金、取得日より3カ月以内に満期を迎える流動性の高い金融資産で構成されております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類されます。満期保有目的有価証券に分類される有価証券は、償却原価で計上しております。当社及び連結子会社は、売買目的有価証券に分類される証券を保有しておりません。他の有価証券及び投資有価証券は売却可能有価証券に分類され、繰延税金考慮後の未実現損益を連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金に算入した上で決算日の評価額で計上されております。実現損益は移動平均原価法により計上され、損益に反映されております。

(d) たな卸資産

輸送用機器関連事業において、商品、製品、仕掛品及び原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。情報サービス事業においては、原材料と仕掛品は主として個別原価計算による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却は主として定額法を適用しており、各資産の見積耐用年数によって減価償却を行っております。重要な改修や増築は原価で資産計上しており、保守、補修並びに小規模な改修及び改善は発生時の損益に計上しております。

(f) リース会計

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、「3. 会計方針の変更に関する注記 (a) IFRS第16号「リース」の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の海外連結子会社は、国際財務報告基準第16号（「IFRS16号」という。）を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上する方法に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g) 法人税

法人税充当額は連結損益計算書の税引き前利益を基に算出しております。資産及び負債の帳簿価格と税務上の計上額との間に生じた一時的な差異に基づき生ずる将来の税効果に対する繰延税金資産及び負債の認識には、資産負債アプローチを採用しております。

(h) 退職給付及び年金制度

従業員の退職給付引当金は、貸借対照表日時点の負債に充当するのに必要な金額として、貸借対照表日時点の退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、制度加入者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）の定額法により発生都度償却しております。数理計算上の差異は、制度加入者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）の定額法により損益が認識された年の翌年に償却しております。

(i) 研究開発費

研究開発費は、発生時の損益に計上しております。

(j) 外貨換算

海外子会社及び関連会社の資産及び負債はすべて該当年度末の為替レートを基に日本円に換算して計上しており、収入及び費用はすべて該当年度の平均レートを基に換算して計上しております。それに伴う為替換算調整は添付の連結財務諸表の「為替換算調整勘定」として計上しております。外貨建金銭債権債務は、該当年度末の為替レートを基に換算し、それに伴う為替差損益は発生年度の損益として計上しております。

(k) 1株当たり情報

普通株式の1株当たりの純利益は会計年度の加重平均発行済株式数を基に算出しております。添付の連結財務諸表の各会計年度に示される1株当たりの現金配当は、各会計年度に配分可能として宣言された配当であります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(a) IFRS 第16号「リース」の適用

一部の海外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。

(b) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることにより、定額法を採用することが有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。この変更により、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,346百万円(12,367千米ドル)増加しております。

4. 追加情報に関する注記

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各国政府によるロックダウン(都市封鎖)等により当社グループの業績に影響を受けております。このような状況は今後も一定期間継続するものと想定され、現時点で把握できる最善の方法により繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。本感染症拡大の影響が長期化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 有価証券及び投資有価証券

2020年3月31日時点の有価証券及び投資有価証券の簿価及び時価は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2020	2020
有価証券及び投資有価証券(満期保有有価証券):		
貸借対照表上の計上額	—	—
総未実現利益	—	—
総未実現損失	—	—
時価	—	—

有価証券及び投資有価証券(売却可能有価証券):

取得原価	¥12,865	\$118,213
総未実現利益	769	7,068
総未実現損失	(3,236)	(29,742)
貸借対照表上の計上額	¥10,397	\$95,540

非上場の有価証券は上記の取得原価及び時価には含まれておりません。

貸借対照表上の計上額	¥402	\$3,701
------------	------	---------

6. たな卸資産

2019年3月31日及び2020年3月31日時点のたな卸資産は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
商品と製品	¥12,748	¥11,797	\$108,404
仕掛品	6,801	5,254	48,281
原材料及び貯蔵品	30,568	32,725	300,706
	¥50,117	¥49,777	\$457,392

7. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる現金及び現金同等物は2019年3月31日及び2020年3月31日時点の貸借対照表上の計上額を次のように構成しております。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
現金及び預金	¥61,672	¥55,699	\$511,804
有価証券	99	—	—
預入期間が3ヵ月を超える預金	(3,576)	(1,877)	(17,247)
価値変動のリスクのある有価証券等	(99)	—	—
現金及び現金同等物	¥58,096	¥53,822	\$494,556

8. 関連会社に対する投資

非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥4,165	¥4,228	\$38,857

9. 長期債務

2020年3月31日時点で、17,583百万円（161,565千米ドル）の短期借入金を含めた47,383百万円（435,386千米ドル）の借入金が、正味価額1,681百万円（15,452千米ドル）の有形固定資産及び投資有価証券により担保されております。日本の慣例のとおり、短期及び長期の銀行借入金は、将来及び現在の負債の担保及び保証が銀行の要請に応じて提供され、債務の期限が到来したとき、又は債務不履行の場合、銀行はその債務を現金預金で相殺する権利を有すると定める一般的合意の下で成立しております。

長期債務の返済予定額の合計は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2022	¥27,381	\$251,602
2023	7,349	67,535
2024	24,413	224,323
2025年以降	66,732	613,181
	¥125,877	\$1,156,643

10. 株主資本

日本の会社法では、株式発行価額の総額を資本として計上する必要があります。ただし、取締役会の決議により新規株式発行価額の2分の1を超えない金額を資本剰余金として計上することが認められております。

日本の会社法では、法定準備金の総額が資本金の25%に相当するまで、配当金の10%に相当する額を法定準備金に繰り入れることが規定されております。

11. 法人税

当社及び国内連結子会社はさまざまな法人所得税を課されており、すべてを合計した実効税率は2019年にはおおむね30.5%であり、2020年にはおおむね30.5%であります。

法人税の詳細は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
法人税：			
当期	¥4,552	¥4,223	\$38,806
繰延	4,233	2,518	23,137
	¥8,786	¥6,741	\$61,944

繰延税金資産及び負債の主要な項目別内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥1,398	¥691	\$6,354
未払事業税	109	112	1,030
製品保証引当金	805	268	2,467
役員退職引当金	89	73	675
その他	800	1,453	13,357
繰延税金資産	¥3,203	¥2,599	\$23,885
繰延税金負債：			
特別償却準備金	(0)	(0)	(0)
プログラム準備金	(4)	(3)	(35)
退職給付に係る資産	(3,414)	(2,805)	(25,778)
その他有価証券評価差額金	(339)	(222)	(2,047)
在外子会社の留保利益	(3,471)	(3,769)	(34,634)
その他	(337)	(1,378)	(12,663)
繰延税金負債	(7,567)	(8,179)	(75,160)
繰延税金資産の純額	¥(4,363)	¥(5,580)	\$(51,274)

法定実効税率と実効税率との差異の調整については次のとおりであります。

	2019	2020
法定実効税率	30.5%	—
税の増減とその原因：		
損金不算入項目	1.0	—
住民税均等割	1.6	—
益金不算入項目	(8.1)	—
海外子会社の法定税率の差異	17.2	—
外国税額	9.0	—
持分法投資損益	7.7	—
評価性引当金	76.9	—
在外子会社の留保利益	90.1	—
その他	2.1	—
実効税率	228.0%	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

繰延税金資産の純額は次の連結貸借対照表に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
投資及びその他資産（繰延税金資産）	¥3,203	¥2,599	\$23,885
固定負債（その他）	(7,567)	(8,179)	(75,160)
繰延税金資産の純額	¥(4,363)	¥(5,580)	\$(51,274)

12. リース資産

2008年3月31日以前に取引が開始されたリース設備の取得原価及び減価償却累計額の相当額は次のとおりであります。

資産の種類	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
機械装置及びその他	¥177	¥177	\$1,626
減価償却累計額	(162)	(174)	(1,599)
	¥14	¥2	\$27

2020年3月31日時点で1年超の初期ないし残存期間を有するファイナンス・リースにかかる未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2021	¥3	\$34
2022年以降	0	0
未経過リース料	¥3	\$34

2020年3月31日時点で1年超の初期ないし残存期間を有するオペレーティング・リースにかかる未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2021	¥36	\$333
2022年以降	45	421
未経過リース料	¥82	\$755

13. デリバティブ取引

当社及び連結子会社はデリバティブ取引として先物為替取引、外貨オプション取引、金利スワップ取引を行っております。当社及び連結子会社が先物為替取引と外貨オプション取引を利用するのは、外貨建金銭債権の為替の変動のリスクを回避するためであります。金利スワップ取引は、借入金の金利上昇のリスクを最小化するために利用されております。

2020年3月31日時点のデリバティブ取引は次のとおりであります。

(1) 金利関連デリバティブ

	百万円		
	契約金額	時価	評価損益
金利スワップ：			
受取変動・支払固定	¥21,965	¥(353)	¥(353)
	千米ドル		
	契約金額	時価	評価損益
金利スワップ：			
受取変動・支払固定	\$201,833	\$(3,250)	\$(3,250)

14. 年金制度及び退職給付制度

当社及び日本国内の連結子会社はさまざまな確定給付年金制度及び退職給付制度を有しております。海外子会社の一部も確定給付年金制度を有しております。当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

	百万円	千米ドル
	2020	2020
年金及び退職給付債務		
退職給付債務	¥(25,679)	\$(235,957)
年金資産	33,093	304,086
積立状況	7,414	68,128
未認識数理計算上の差異	3,938	36,193
未認識過去勤務債務	(215)	(1,983)
純認識額	11,137	102,338
退職給付に係る資産	9,190	84,448
退職給付に係る負債	(1,776)	(16,320)
退職給付に係る調整累計額	3,723	34,209

退職給付費用の詳細	百万円	千米ドル
	2020	2020
勤務費用	¥1,129	\$10,378
利子費用	0	0
期待運用収益	(1,859)	(17,087)
数理計算上の差異	(311)	(2,860)
過去勤務債務費用	(215)	(1,983)
割増退職金費用	7	71
退職給付費用	(1,249)	(11,481)
その他	817	7,509
計	¥(432)	\$(3,972)

数理計算上の仮定	2020
割引率	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として4.0%

15. 偶発債務

当社の連結子会社である株式会社両毛システムズは、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オーグス総研から報酬及び損害賠償金として総額34億9百万円（31,328千米ドル）並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オーグス総研がエンドユーザから受注し、株式会社両毛システムズに対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オーグス総研がこれに関する株式会社両毛システムズの業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

株式会社両毛システムズは今後の訴訟手続きにおいて、自社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

16. セグメント情報

2019年3月31日及び2020年3月31日時点並びに同一に終了する各年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの財務情報は次の表のとおりであります。

事業の種類別セグメント情報：

	百万円		千米ドル
	2019	2020	3月31日
売上高及び営業収入：			
輸送用機器関連事業			
外部顧客に対するもの	¥316,370	¥286,822	\$2,635,509
セグメント間取引	583	613	5,640
計	316,953	287,436	2,641,150
情報サービス事業			
外部顧客に対するもの	¥13,157	¥13,423	\$123,347
セグメント間取引	2,357	2,423	22,269
計	15,514	15,847	145,617
その他事業			
外部顧客に対するもの	¥3,750	¥3,978	\$36,553
セグメント間取引	3,183	2,423	22,264
計	6,933	6,401	58,817
消去又は全社	(6,123)	(5,460)	(50,173)
連結	¥333,278	¥304,224	\$2,795,411
営業利益：			
輸送用機器関連事業	¥9,814	¥6,912	\$63,520
情報サービス事業	768	1,349	12,402
その他事業	394	264	2,432
消去又は全社	(21)	3	32
連結	¥10,956	¥8,531	\$78,388
資産：			
輸送用機器関連事業	¥317,978	¥296,809	\$2,727,276
情報サービス事業	17,744	16,020	147,205
その他事業	15,047	16,612	152,649
消去又は全社	(16,090)	(17,058)	(156,742)
連結	¥334,679	¥312,384	\$2,870,389
減価償却費：			
輸送用機器関連事業	¥16,584	¥14,968	\$137,542
情報サービス事業	682	616	5,664
その他事業	61	84	773
連結	¥17,328	¥15,669	\$143,979
減損損失：			
輸送用機器関連事業	¥20	¥4,821	\$44,300
情報サービス事業	91	4	38
その他事業	—	—	—
連結	¥111	¥4,825	\$44,339
資本的支出：			
輸送用機器関連事業	¥33,714	¥25,788	\$236,957
情報サービス事業	860	976	8,972
その他事業	624	1,083	9,955
連結	¥35,199	¥27,847	\$255,885

所在地別セグメント情報：

	百万円		千米ドル
	2019	2020	3月31日 2020
売上高及び営業収入：			
日本			
外部顧客に対するもの	¥107,934	¥102,669	\$943,392
セグメント間取引	57,400	62,045	570,112
計	165,335	164,714	1,513,505
米州			
外部顧客に対するもの	¥82,294	¥75,732	\$695,879
セグメント間取引	3,297	863	7,934
計	85,591	76,595	703,813
ヨーロッパ			
外部顧客に対するもの	¥22,119	¥20,780	\$190,948
セグメント間取引	1,810	1,686	15,496
計	23,930	22,467	206,444
アジア			
外部顧客に対するもの	¥54,906	¥51,828	\$476,237
セグメント間取引	49,746	48,535	445,976
計	104,652	100,364	922,213
中国			
外部顧客に対するもの	¥66,023	¥53,212	\$488,953
セグメント間取引	14,352	11,981	110,091
計	80,376	65,194	599,044
消去又は全社	(126,608)	(125,112)	(1,149,610)
連結	¥333,278	¥304,224	\$2,795,411
営業利益：			
日本	¥(861)	¥2,376	\$21,834
米州	(551)	(1,033)	(9,497)
ヨーロッパ	(999)	(467)	(4,298)
アジア	5,951	5,079	46,670
中国	6,449	2,884	26,502
消去又は全社	968	(307)	(2,822)
連結	¥10,956	¥8,531	\$78,388
資産：			
日本	¥263,630	¥263,624	\$2,422,350
米州	37,570	27,834	255,759
ヨーロッパ	11,754	6,459	59,355
アジア	54,808	54,345	499,365
中国	45,034	38,955	357,949
消去又は全社	(78,117)	(78,835)	(724,391)
連結	¥334,679	¥312,384	\$2,870,389

17. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は、2020年7月15日開催の取締役会決議にて、同日付でジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第式号投資事業有限責任組合(以下、「割当予定先」といいます。)との間で、引受契約書を締結し、割当予定先に対して、第三者割当の方法により、総額150億円(137,829千米ドル)のA種種類株式及び総額50億円(45,943千米ドル)のC種種類株式(以下、併せて「本種類株式」といいます。)を発行することといたしました。

また、早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本金及び資本準備金(以下、「本資本金等」といいます。)の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えると共に、本資本金等の額の減少により増加したその他資本剰余金の一部で繰越利益剰余金の欠損を填補することといたしました。

本件は、2020年8月28日開催の臨時株主総会にて、本第三者割当による種類株式の発行及び本資本金等の額の減少につき決議いたしますが、その内容は以下のとおりであります。

(a) 第三者割当による種類株式の発行

A種種類株式

- ① 払込期間 2020年8月29日から2021年1月20日
- ② 発行新株式数 A種種類株式 15,000株
- ③ 発行価額 1株につき1,000,000円(9,188米ドル)
- ④ 調達資金の額 15,000,000,000円(137,829千米ドル)
- ⑤ 募集又は割当方法(割当予定先) 第三者割当の方法によりジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第式号投資事業有限責任組合に全てのA種種類株式を割り当てる。
- ⑥ 優先配当 優先配当率 年6.0% 累積・非参加型

C種種類株式

- ① 払込期間 2020年8月29日から2021年1月20日
- ② 発行新株式数 C種種類株式 5,000株
- ③ 発行価額 1株につき1,000,000円(9,188米ドル)
- ④ 調達資金の額 5,000,000,000円(45,943千米ドル)
- ⑤ 募集又は割当方法(割当予定先) 第三者割当の方法によりジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第式号投資事業有限責任組合に全てのC種種類株式を割り当てる。
- ⑥ 優先配当 なし

資金の使途

- ① 二輪新製品の立ち上げに係る機械設備の新規導入、二輪新規顧客向け製品の立ち上げに係る機械設備の新規導入、二輪既存顧客向け拡販のための維持更新・増強投資等
- ② 四輪新規顧客向け製品の立ち上げに係る機械設備の新規導入、四輪成長製品の生産性向上を目的とした生産設備の新設や金型投資及び維持更新投資等
- ③ 工場における情報システム投資等

(b) 本資本金等の額の減少

- ① 目的
早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替える。
なお、本資本金等の額の減少については、本種類株式の払込みを停止条件とする。
- ② 減少すべき資本金の額
本第三者割当増資後の資本金の額19,885,337,250円(182,719千米ドル)を14,885,337,250円(136,776千米ドル)減少して、5,000,000,000円(45,943千米ドル)とする。
- ③ 減少すべき資本準備金の額
本第三者割当増資後の資本準備金の額26,597,227,321円(244,392千米ドル)を26,582,726,269円(244,259千米ドル)減少して、14,501,052円(133千米ドル)とする。
- ④ 本資本金等の額の減少の方法
本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替える。
- ⑤ 本資本金等の額の減少の効力発生日
2021年1月21日(木)(予定)

(c) 本剰余金の処分

- ① 目的
剰余金の処分を行い、本資本金等の額の減少によって増加することとなるその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補する。
なお、本剰余金の処分については、本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件とする。
- ② 減少する剰余金の項目及び額
その他資本剰余金 5,912,006,538円(54,323千米ドル)
- ③ 増加する剰余金の項目及び額
繰越利益剰余金 5,912,006,538円(54,323千米ドル)

mitsuba

MITSUBA Corporation

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681
TEL. 0277-52-0111 (代) / FAX. 0277-52-5191
<https://www.mitsuba.co.jp/>